

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	95,178	流 動 負 債	75,856
現 金 預 金	15,060	支払手形・工事未払金等	57,897
受取手形・完成工事未収入金等	66,162	短 期 借 入 金	5,192
有 価 証 券	599	未 払 法 人 税 等	524
未 成 工 事 支 出 金	4,934	未 成 工 事 受 入 金	5,081
不 動 産 事 業 支 出 金	1,085	役 員 賞 与 引 当 金	23
商 品	354	工 事 損 失 引 当 金	1,093
材 料 貯 蔵 品	580	そ の 他	6,042
繰 延 税 金 資 産	3,110		
そ の 他	3,294	固 定 負 債	26,817
貸 倒 引 当 金	△3	リ ー ス 債 務	2,576
		退 職 給 付 引 当 金	22,324
固 定 資 産	100,214	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	204
有 形 固 定 資 産	67,680	そ の 他	1,711
建 物 ・ 構 築 物	32,527		
機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	2,996	負 債 合 計	102,673
土 地	26,814		
リ ー ス 資 産	2,889		
建 設 仮 勘 定	2,451		
無 形 固 定 資 産	1,139		
投 資 其 他 の 資 産	31,394	(純資産の部)	
投 資 有 価 証 券	20,737	株 主 資 本	91,616
長 期 貸 付 金	387	資 本 金	7,901
繰 延 税 金 資 産	7,261	資 本 剰 余 金	7,889
そ の 他	6,356	利 益 剰 余 金	80,111
貸 倒 引 当 金	△3,347	自 己 株 式	△4,285
		その他の包括利益累計額	143
		その他有価証券評価差額金	195
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△52
		少 数 株 主 持 分	959
		純 資 産 合 計	92,720
資 産 合 計	195,393	負 債 ・ 純 資 産 合 計	195,393

連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	235,428	
その他の事業売上高	11,232	246,660
売 上 原 価		
完成工事原価	217,774	
その他の事業売上原価	9,703	227,477
売上総利益		
完成工事総利益	17,654	
その他の事業総利益	1,529	19,183
販売費及び一般管理費		17,361
営業利益		1,821
営業外収益		
受取利息及び配当金	318	
持分法による投資利益	28	
その他の	1,362	1,709
営業外費用		
支払利息	107	
借入金期限前返済精算金	59	
その他の	84	252
経常利益		3,278
特別利益		
子会社株式売却益	1,757	
その他の	61	1,819
特別損失		
固定資産処分損	47	
減損損失	700	
投資有価証券評価損	212	
アドバイザーフィー	289	
その他の	146	1,398
税金等調整前当期純利益		3,699
法人税、住民税及び事業税	937	
法人税等調整額	1,378	2,315
少数株主損益調整前当期純利益		1,384
少数株主利益		33
当期純利益		1,351

連結株主資本等変動計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

単位：百万円

科 目	残 高 及 び 変 動 事 由	金 額
株主資本 資本金	当期首残高	7,901
	当期末残高	7,901
資本剰余金	当期首残高	7,889
	当期末残高	7,889
利益剰余金	当期首残高	79,758
	当期変動額	剰余金の配当 △734 当期純利益 1,351 連結範囲の変動 △264
	当期末残高	80,111
自己株式	当期首残高	△4,237
	当期変動額	自己株式の取得 △47
	当期末残高	△4,285
株主資本合計	当期首残高	91,312
	当期変動額	剰余金の配当 △734 当期純利益 1,351 連結範囲の変動 △264 自己株式の取得 △47
	当期末残高	91,616
その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	当期首残高	189
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 6
	当期末残高	195
為替換算調整勘定	当期首残高	△60
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 7
	当期末残高	△52
その他の包括利益累計額合計	当期首残高	129
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 14
	当期末残高	143
少数株主持分	当期首残高	945
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 14
	当期末残高	959
純資産合計	当期首残高	92,386
	当期変動額	剰余金の配当 △734 当期純利益 1,351 連結範囲の変動 △264 自己株式の取得 △47 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 28
	当期末残高	92,720

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

(株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長宮電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)九電工ネットプロデュースについては、平成23年4月1日に、当社が吸収合併している。

また、非連結子会社である(株)ベルスタッフについては、平成23年7月1日に、連結子会社である(株)ポータルが吸収合併している。

さらに、連結子会社であった(株)キューコーリースは、平成24年1月4日の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う異動により、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)大分植田 P F I

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用会社の関連会社の名称

(株)九建、長崎鹿町風力発電(株)、渥美グリーンパワー(株)

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称

(株)大分植田 P F I

(3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称

西技工業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、親会社と同一である。

会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を連結決算日の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

- ②不動産事業支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③商品、材料貯蔵品 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	建物	定額法
	その他	定率法
無形固定資産(リース資産を除く)	ソフトウェア(自社利用)	定額法(5年償却)
	その他	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス ・リース取引に係るリース資産	リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上している。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

表示方法の変更に関する注記

1. 連結貸借対照表関係

(1) 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「リース資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「リース資産」は、有形固定資産の「その他」に、19百万円含まれている。

(2) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「リース債務」は、固定負債の「その他」に、97百万円含まれて

- いる。
- (3) 前連結会計年度において、区分掲記していた「長期借入金」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示している。
 なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期借入金」は80百万円である。
2. 連結損益計算書関係
- (1) 前連結会計年度において、区分掲記していた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。
 なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は26百万円であり、「投資有価証券売却益」は2百万円である。
- (2) 前連結会計年度において、区分掲記していた「割増退職金」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。
 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「割増退職金」は116百万円である。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

流動資産その他（短期貸付金）	59百万円
投資有価証券	69百万円
長期貸付金	140百万円
計	270百万円

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 資産から直接控除した引当金

投資有価証券 投資損失引当金 308百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

38,006百万円

4. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
渥美クレーンハーロー(株)	899百万円	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
長島ウイントヒル(株)	445	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
計	1,345	

5. 受取手形裏書譲渡高

19百万円

6. 工事損失引当金

未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は109百万円である。

7. 貸出コミットメント契約

PFI事業会社（9社）への協調融資における劣後貸出人として、同9社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は143百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,005,819	—	—	83,005,819

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	367	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	367	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	366	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行等金融機関からの借入により調達している。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握している。

借入金は、営業取引に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない方針である。また、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	15,060	15,060	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（※1）	66,162 △3		
	66,158	66,158	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,036	11,036	—
資産計	92,255	92,255	—
(1) 支払手形・工事未払金等	57,897	57,897	—
負債計	57,897	57,897	—
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金預金、並びに（2）受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）投資有価証券、並びにデリバティブ取引

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。

負 債

（1）支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額9,701百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めていない。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,251円69銭
2. 1株当たり当期純利益	18円41銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

その他の注記

子会社の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う子会社の異動

当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社キューコーリースが、オリックス株式会社を引受先として、第三者割当による新株式発行を行うこと及び同日株式会社キューコーリースにおいて当社保有の一部株式を自己株式取得すること（以下、第三者割当及び自己株式取得を総称して「本件取引」）を決議した。これにより、平成24年1月4日をもって、株式会社キューコーリースは当社連結子会社には該当しないこととなった。

1. 異動する子会社及び第三者割当増資の引受先の概要

(1) 異動する子会社

①名称	株式会社キューコーリース（以下「キューコーリース」）
②代表者	後藤 和雄
③所在地	福岡県福岡市中央区高砂二丁目10番1号
④主な事業内容	総合リース業

(2) 第三者割当増資の引受先

①名称	オリックス株式会社（以下「オリックス」）
②代表者	井上 亮
③所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号
④主な事業内容	多角的金融サービス業

2. 本件取引の理由

昨今のリース業界は、景気後退による企業の設備投資需要の減退やリース会計基準変更の影響を受け、市場は縮小傾向にある。このような環境のもと、付加価値の高い金融サービスノウハウを有するオリックスと融合することにより、きめ細やかなソリューションの提供が可能となり、取引先のニーズに対して、一層のサービス充実と強化が図れるものと考え、本件取引の実施を決定した。

本件取引は、当社グループにとっては、自己資本比率の向上や有利子負債の削減等、当社グループの財務基盤の健全化が大きく図られることとなり、強固な経営基盤の確立に資するものである。

なお、当社は、本件取引後も、引続きキューコーリース株式の10%を保有し連携を維持する。

3. 本件取引による異動日

平成24年1月4日

4. 子会社の異動の概要

(1) 子会社により取得される自己株式の数（当社が譲渡する株式数）

普通株式 47,160株

(2) 子会社が第三者割当により発行する株式数

普通株式 47,160株

(3) 子会社が当社から自己株式を取得することに伴い当社が受領する対価の合計金額

6,375百万円

(4) 異動前の当社の持分比率

100%

(5) 異動後の当社の持分比率

10%

5. セグメント情報の開示において、キューコーリースが含まれている区分の名称

リース事業

6. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

1,757 百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 27,988 百万円

固定資産 937 百万円

資産合計 28,926 百万円

流動負債 12,667 百万円

固定負債 11,135 百万円

負債合計 23,802 百万円

7. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,858 百万円

営業利益 179 百万円